

事務事業及び予算の執行実績
(令和4年度分)

知事直轄組織

目 次

- 1 知事直轄組織の施策等の概要
- 2 総 務 課
- 3 知 事 戦 略 局
- 4 政 策 推 進 局
- 5 デ ジ タ ル 戦 略 局
- 6 地 域 外 交 局

知事直轄組織の施策等の概要

目 次

知事直轄組織の施策等の概要	1
1 施策概要	1
2 施策体系	4
3 職員の概要	8

知事直轄組織の施策等の概要

1 施策概要

「静岡県の新ビジョン富国・有徳の美しい“ふじのくに”の人づくり・富づくり」の実現に向け、全庁一体的な施策の推進に取り組んだ。

また、最初の4年間の基本計画が令和3年度で終了し、令和4年度は「静岡県の新ビジョン後期アクションプラン」の計画初年度として各施策の取組状況を確認したほか、計画策定後に生じた社会経済状況の変化等による課題の把握と今後の方向性を中心に評価を実施した。そのほか、後期アクションプランの目指す姿等を共有するため、当該計画の概要版等を作成するなど、市町・団体等のステークホルダーや県民の方々への周知を実施した。

(1) 防災・減災対策の強化、DX（デジタルトランスフォーメーション）による産業構造の改革、魅力的な生活空間の創出

ア “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進

防災・減災と地域成長を両立させた魅力ある地域づくりを目指し、「ふじのくにフロンティア推進区域」の早期完了に向けて事業支援を行った。

また、都市的サービスを提供する拠点相互の連携・補完により地域課題の解決を図る「ふじのくにフロンティア推進エリア」は、複数市町連携型1件、市町単独型1件の2エリア4市町を認定し、累計で13エリア22市町となった。

さらに、デジタル技術等を活用しながら地域資源の活用と循環を図り、環境と社会経済を両立させることにより、地域課題の解決を図る「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏」では、複数市町連携型2件の2圏域7市町を認定した。

イ 多彩なライフスタイル情報発信強化

首都圏のクリエイティブ層を主なターゲットとして、本県に人材や企業を呼び込むため、サテライトオフィス・移住・観光等の情報を一体的に発信するポータルサイトの内容の充実、閲覧促進に取り組み、閲覧数は前年度の1.2倍となる約23万件となった。

また、東京で「サテライトオフィス開設セミナー」を開催し、参加32社に対して自治体による充実した支援など、本県でのサテライトオフィス開設のメリットをPRしたほか、「サテライトオフィス視察ツアー」を県内で11回開催し、参加16社に対してコワーキングスペース等の視察や地域企業・市町職員等との交流の機会を提供した。

さらに、首都圏約3,000社の企業に対し本県への進出意向調査を実施し、進出意欲の高い企業に訪問活動等のアプローチを行った。この結果、令和5年3月末までに3社の進出が決定した。

(2) デジタル社会の形成、デジタル技術を活用した業務革新

ア 地域社会のDXの推進

デジタル機器に不慣れな方の身近な相談役として活躍する「ふじのくにデジタルサポー

ター」を育成するなど、デジタル人材の確保・育成、デジタルデバイドの解消に向けた取組を行った。また、最新のデジタル技術を活用した実証事業等を通じてデジタル技術の実装を促進したほか、データの分析・利活用を進めるため、オープンデータを活用した地域課題の解決策の創出等を行うアイデアソン・ハッカソン等を開催した。

イ 行政のデジタル化の推進

県民向けサービスにおいては、利便性向上と業務の効率化を目的とした電子申請システムや施設予約システムの運用、電子契約や電子納付の試行など、スマート自治体の実現に向けた取組を進めたほか、行政の持つデータの利活用を図るため、オープンデータの公開を進めた。

また、市町におけるDX推進を支援するため、情報システムの標準化・共通化への支援や、行政手続のオンライン化に関する情報提供を行った。

ウ 業務へのデジタル技術の利活用の推進

県行政の効率化や働き方改革などを推進するため、AIを利用した音声認識技術やRPA等の活用により、職員の負担軽減を図るとともに、庁内ネットワークの刷新等により、場所や時間にとらわれない執務環境の整備を行った。

(3) 誰もが理解し合える共生社会の実現

ア 多文化共生社会の形成

県民の多文化共生意識を定着するため、国際交流員及び地域外交専門官が学校や公民館等で、母国の文化や暮らしを紹介する出前講座を開催した。

また、「言葉の壁のない静岡県」の実現のため、自治体職員や企業に対して「やさしい日本語」を普及・活用する研修を実施するとともに、外国人県民が県内どこに住んでいても、生活に必要な最低限の日本語を身に付けられる日本語教育の推進体制の構築を進めた。

さらに、外国人県民の生活支援の充実のため、「静岡県多文化共生総合相談センター かめりあ」を運営し、生活上の相談に多言語で対応するとともに、法律相談会や出張専門家相談会を実施した。

加えて、外国人の子どもの教育環境の整備のため、外国人学校に通う生徒に対して、正規雇用に向けた日本語教育、キャリア教育を実施した。

なお、ウクライナからの避難者に対しては、希望者全員に対して、一人一人の状況に応じた日本語教育を提供するなど、寄り添った支援を行った。

(4) 地域外交の深化と通商の実践

ア 地域外交の推進

令和4年3月に改訂した「静岡県地域外交基本方針」に基づき、本県の友好提携先である中国浙江省、韓国忠清南道やモンゴル国ドルノゴビ県をはじめとする重点国・地域を中心に、教育、文化、経済、スポーツなど様々な分野での地域間交流を推進した。

また、海外駐在員事務所を活用した現地最新情報の収集・提供や、渡航制限の緩和を踏

またインバウンド需要取り込みのための本県PR、海外に展開する県内企業支援や、通商推進プロジェクトチームによる県産品の販路開拓等に取り組んだ。

さらに、人手不足の影響を受ける県内企業支援を図るため、理工系分野のインド人材と県内企業のマッチング会を実施したほか、介護人材の確保に向け、モンゴル国やインドネシア西ジャワ州の介護職員等を研修員として受け入れ、県内の介護事業所等での研修を実施するなど、海外からの活力取り込みの推進に取り組んだ。

(5) 現場に立脚した施策の構築・推進

ア 戦略的な情報発信と透明性の向上

県政に対する県民の理解を促進するため、情報の受け手となる方々の年齢等の属性や広報媒体の特徴を考慮し、時機を捉えた分かりやすい情報提供に努めた。県公式ホームページについて、様々な課題の解決や情報発信の強化を図るため、令和5年1月31日に全面リニューアルを行った。

イ 県民・民間・市町と連携した行政の推進

知事広聴及び県政さわやかタウンミーティングなどで、県民と直接意見交換を行う機会の充実を図るとともに、メール、電話、県民のこえ意見箱など県民が意見を伝える多様な手段を提供し周知している。また、全庁の広聴体制の強化を図ることを目的とした職員研修を行った。

さらに、県の政策形成に対して、県民から施策等の改善意見をいただき施策等へ反映する“ふじのくに”士民協働施策レビューを開催し、県民の県政参画の一層の促進に努めた。

(6) 健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行

ア 将来にわたって安心な財政運営の堅持

令和4年度当初予算は、県税や交付税等を合わせた一般財源総額が前年度とほぼ同水準に留まる中で、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする喫緊の課題への対応を求められる厳しい状況の下、ポストコロナ時代を見据えた「静岡県の新ビジョン 後期アクションプラン」を初年度から着実に展開するため、総合計画の5つの柱に沿った取組に予算を重点的に配分する編成を行った。

編成に当たっては、事業のビルド・アンド・スクラップ等による歳出のスリム化と、企業版ふるさと納税やクラウドファンディング等による歳入確保に積極的に取り組んだ。

また、国に対しては、国・地方を通じた中長期的に安定的な税財政の枠組の構築や、臨時財政対策債の廃止と償還財源の確実な確保等について提言した。

2 施策体系

1-3 防災・減災対策の強化

- 地震・津波・火山災害対策 ——— 防災・減災と地域成長を両立する“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進
・防災・減災対策と産業振興等の取組を一体的・複合的に推進

3-1 地域社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- デジタル社会を支え、利用する人材の確保・育成 ——— デジタル人材の確保・育成
デジタルデバイドの解消
- 社会のスマート化の推進 ——— デジタル技術の活用に向けた環境整備
デジタル技術の実装の促進

3-2 行政のデジタル化の推進

- 県庁DXの推進と新たな価値の創造 ——— スマート自治体の実現
データの分析・利活用の促進
- 市町DXの推進への支援 ——— 情報システムの標準化・共通化への支援

4-2 循環型社会の構築

- 「地域循環共生圏」の形成 ——— 伊豆、東部、中部、西部地域の4圏域における「地域循環共生圏」の形成
(“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組(再掲))

7-2 誰もが理解し合える共生社会の実現

- 多文化共生社会の形成 ——— 多文化共生意識の定着
コミュニケーションの支援
生活支援の充実と危機管理体制の強化
外国人の子どもの教育環境の充実

8-1 DXによる産業構造の改革

- 企業誘致・定着の推進 ——— 工業用地の確保等のインフラ整備推進
(“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組(再掲))
・工業団地の造成事業の早期完了を支援

9-1 魅力的な生活空間の創出

- 豊かな暮らし空間の実現 ——— 多彩なライフスタイルが選択できる環境の創出
(“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組(再掲))

9-2 新しい働き方の実践

- 場所にとらわれない働き方の実践 ——— ワークेशन施設やコワーキングスペース、サテライトオフィスなどの活用促進

9-3 人の流れの呼び込み

- 移住・定住の促進 ——— UIJターン就職の支援
- 関係人口の創出と拡大 ——— 関係人口を受け入れる環境の整備
多様な人材と地域の関係づくりの促進

課名等	事業名	決算額(円)
総合政策課	“ふじのくに”のフロンティア推進事業費	94,600,799
デジタル戦略課 データ活用推進課	ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費	131,267,889
デジタル戦略課	ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費(再掲)	131,267,889
	高度情報化推進事業費	94,066,049
デジタル戦略課 データ活用推進課	しずおかデジタル・オフィス運用事業費	574,910,055
	ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費(再掲)	131,267,889
	県単独統計調査等事業費	8,036,852
デジタル戦略課	ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費(再掲)	131,267,889
総合政策課	“ふじのくに”のフロンティア推進事業費(再掲)	94,600,799
多文化共生課	県民国際理解推進費	60,714,421
	多文化共生推進事業費	6,141,945
	静岡県まるごと「やさしい」日本語推進事業費	5,275,472
	地域日本語教育体制構築事業費	13,270,150
	ウクライナ避難者日本語教育推進事業費	2,999,975
	外国人受入環境整備事業費	13,632,000
	外国人生徒未来応援事業費	10,058,770
総合政策課	“ふじのくに”のフロンティア推進事業費(再掲)	94,600,799
総合政策課	“ふじのくに”のフロンティア推進事業費(再掲)	94,600,799
総合政策課	多彩なライフスタイル情報発信強化事業費	13,270,610
地域外交課	海外からの活力取り込み推進事業費	11,583,532
総合政策課	関係人口創出・拡大事業費	19,738,454

12-2 地域外交の深化と通商の実践

- 地域外交の推進 — 海外との交流、海外からの活力取り込み
国際協力の推進
- 世界の様々な国・地域との多様な交流 — 中国、韓国、モンゴル、台湾、東南アジア・
インド、米国、その他地域との交流

行政経営1 現場に立脚した施策の構築・推進

- 戦略的な情報発信と透明性の向上 — 県政への関心度を高める行政情報の提供
- 県民・民間・市町と連携した行政の
推進 — 県民参画による施策推進

行政経営2 デジタル技術を活用した業務革新

- 新しい生活様式に対応した行政手続等の
構築 — 行政手続のオンライン化等の推進
- 業務のデジタル化とデータの利活用 — 業務へのデジタル技術の利活用の推進
データの分析・利活用の推進

行政経営3 生産性の高い持続可能な行財政運営

- 健全な財政運営の堅持と
最適かつ効果的な事業執行
 - 将来にわたって安心な財政運営の堅持
・歳出のスリム化と歳入確保の取組
 - 最適かつ効果的な事業執行
・新ビジョンや総合戦略の進捗管理
・P D C Aサイクルによる継続的な改善の実施

地域外交課	地域外交展開事業費	20,843,603
	地域外交人材育成・経済交流強化事業費	20,596,935
	国際化総合推進費	6,194,496
	新海外活動拠点展開事業費	4,061,182
	海外からの活力取り込み推進事業費（再掲）	11,583,532
地域外交課	地域外交展開事業費（再掲）	20,843,603
	海外駐在員事務所運営費	137,926,381
	静岡県・浙江省友好提携40周年記念事業費	8,612,095
広聴広報課	重点広報推進費	31,319,270
	広報力強化事業費	9,717,782
	広報・報道推進費	14,780,918
	県民広報推進事業費	137,195,534
	「県民の日」事業費	412,121
総合政策課 広聴広報課	企画調査事務費	14,703,423
	開かれた県政推進事業費	5,891,231
	相談窓口案内事業費	7,052,180
	県政情報提供事業費	13,644,428
デジタル戦略課	ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費（再掲）	131,267,889
デジタル戦略課 電子県庁課 データ活用推進課	ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費（再掲）	131,267,889
	新世代ICT実装事業費	15,268,000
	県単独統計調査等事業費（再掲）	8,036,852
財政課	財政管理運営費	8,453,263
総合政策課	企画調査事務費（再掲）	14,703,423

3 職員の概要

(単位：人・歳)

区 分	職 員 数			アの平均年齢	アの健康管理区分										未区分	計
	一般職員 ア	その他職員 イ	計 ウ		A 勤務休止	B1	B2	C1	C2	D1	D2	D3				
						勤務時間短縮		時間外制限		平常勤務						
						要治療	要観察	要治療	要観察	要治療	要経過観察	医療不要				
知事直轄組織 (本庁) 計	211	35	246	39.9	2	0	0	3	0	46	57	83	20	211		

※その他職員には、市町等への派遣職員（7）及び会計年度任用職員（28）を計上した。